



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月2日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**
 コード番号 4725
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 執行役員 経営統括本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年9月19日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.cac.co.jp>
 島田 俊夫
 大塚 直義 TEL(03)6667-8000
 配当支払開始予定日 平成19年9月10日

(記載金額は百万円未満を切捨て表示しています)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	20,043	8.3	1,096	7.6	1,324	10.9	392	17.1
18年6月中間期	18,506	44.6	1,019	59.4	1,193	53.3	473	53.7
18年12月期	37,387	28.7	1,944	47.4	2,185	41.7	1,209	71.9

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	18	66	-	-
18年6月中間期	22	06	21	78
18年12月期	56	79	56	19

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 2百万円 18年6月中間期 0百万円 18年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	28,217	18,470	64.4	866 84
18年6月中間期	26,319	17,773	66.9	830 94
18年12月期	27,225	18,065	65.7	857 39

(参考) 自己資本 19年6月中間期 18,182百万円 18年6月中間期 17,596百万円 18年12月期 17,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	2,512	840	337	6,994
18年6月中間期	2,917	359	823	6,904
18年12月期	3,043	789	1,579	5,627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	7	7	14
19年12月期	10	-	20
19年12月期(予想)	-	10	-

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,000	7.0	2,440	25.5	2,670	22.2	1,090	9.9	51 97	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)0社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数 19年6月中間期 22,541,400株 18年6月中間期 21,162,500株 18年12月期 22,236,800株
(自己株式を含む)
期末自己株式数 19年6月中間期 1,565,821株 18年6月中間期 985,700株 18年12月期 1,384,500株
(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」
をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円		百万円	%
19年6月中間期	15,431	6.1	903	27.1	1,178	16.9	231	49.7
18年6月中間期	14,543	3.3	710	42.3	1,007	25.2	461	53.0
18年12月期	29,399	4.3	1,689	25.2	2,053	13.6	1,372	71.6

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	11	03
18年6月中間期	21	48
18年12月期	64	42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	25,278	17,485	69.2	833	61
18年6月中間期	24,239	16,962	70.0	800	98
18年12月期	24,845	17,379	69.9	833	44

(参考)自己資本 19年6月中間期 17,485百万円 18年6月中間期 16,962百万円 18年12月期 17,379百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	7.1	2,100	24.3	2,370	15.4	930	32.2	44	34

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

当中間連結会計期間における情報サービス産業は、IT投資需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、金融分野向けシステム構築の旺盛な需要の取り込みを重点テーマとして、業績の向上に努めました。

このような取組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

まず、売上高は、金融、信託分野での受注残を背景に、前年同期比 8.3%増加の 200 億 43 百万円となりました。

利益面では、売上総利益は、前年同期は上回ったものの、期初計画に対しては未達となりました。その要因は、第2四半期に入って外注費や人件費が上昇した一方、それら原価増の売価への反映が想定以下にとどまったこと、一部のプロジェクトにおいて原価が先行して発生し、その回収見込みが第3四半期以降にずれこんだこと、医薬分野での一部プロジェクトについて仕掛高の評価損を第2四半期に計上したこと、および一部連結子会社の収益が不振であったことです。

営業利益は、売上総利益の期初計画未達分の過半が販管費の抑制で相殺された結果、前年同期比 7.6%増加の 10 億 96 百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が前年同期比で 52 百万円の増加となったため、前年同期比 10.9%増加の 13 億 24 百万円となりました。

中間純利益は、連結子会社の赤字が押し下げ要因となったこと、平成 19 年 7 月 24 日発表の「子会社の解散に関するお知らせ」のとおり、連結子会社である株式会社カティエントの解散に伴う特別損失 338 百万円が発生したこと、および連結子会社である株式会社アークシステムが退職給付制度の変更に伴う特別損失 230 百万円を計上したこと等により、前年同期比 17.1%減少の 3 億 92 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 18 円 66 銭(前年同期 22 円 6 銭)となりました。

【受注状況】

受注高は前年同期比 0.5%増の 206 億 15 百万円、受注残高は同 13.2%増の 120 億 10 百万円となりました。

< サービス別の連結受注状況 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年度)		当中間連結会計期間 (平成19年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	11,045	4,726	9,615	4,515	1,430	13.0%
システム運用管理サービス	9,464	5,881	10,999	7,494	1,535	16.2%
合計	20,510	10,607	20,615	12,010	104	0.5%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

セグメント別の概況

< システム構築サービス >

堅調な需要を背景に、金融・信託向けシステム構築の売上高が増加いたしました。一方、当サービスにおけるハードウェアおよびソフトウェア売上は前年同期比で減少しました。

これらの結果、システム構築サービスの当中間連結会計期間の売上高は 98 億 77 百万円となりました。

< システム運用管理サービス >

CAC 単体においても、システム運用管理サービスを主業務とする連結子会社においても既存顧客中心に堅調な売上推移となりました。これに加え、第1四半期にあった大型案件を含め、当サービスにおけ

るソフトウェアおよびハードウェア売上が前年同期比で増加しました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当中間連結会計期間の売上高は 101 億 66 百万円となりました。

<業種別の動向>

金融・信託向けは、堅調な需要を背景に、ともに前年同期比で売上高が増加しました。

医薬向けは、前年度に特需的案件があった上位顧客向けが減少したこと、一部の工数超過プロジェクトへの対応により新規案件の取り込みが遅れたこと等により、売上高は前年同期比で減少しました。

食品向けは、上位顧客向けが昨年に引き続き堅調だったことなどにより、前年同期比で増収となりました。

製造向けは、第1四半期に計上したソフトウェアおよびハードウェア売上の大型案件により、売上高は前年同期比で増加しました。

サービス他向けは、上位顧客向けが堅調だったことなどにより、売上高は前年同期比で増加しました。

<サービス別・業種別の連結売上高内訳> (単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年度)		当中間連結会計期間 (平成19年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	18,506	100%	20,043	100%	1,537	8.3%
システム構築サービス	9,861	53.3%	9,877	49.3%	16	0.2%
システム運用管理サービス	8,644	46.7%	10,166	50.7%	1,521	17.6%
金融	3,278	17.7%	3,919	19.6%	640	19.5%
信託	1,863	10.1%	2,001	10.0%	137	7.4%
医薬	4,765	25.8%	3,925	19.6%	839	17.6%
食品	2,246	12.1%	2,490	12.4%	244	10.9%
製造	1,199	6.5%	1,733	8.6%	534	44.6%
サービス他	5,152	27.8%	5,972	29.8%	820	15.9%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

通期の業績見通し

通期の業績見通しについては、平成19年7月24日付で以下の通り修正しております。

平成19年度通期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	連結		単体	
	金額	前年度比	金額	前年度比
売上高	40,000 百万円	(7.0%増加)	31,500 百万円	(7.1%増加)
営業利益	2,440 百万円	(25.5%増加)	2,100 百万円	(24.3%増加)
経常利益	2,670 百万円	(22.2%増加)	2,370 百万円	(15.4%増加)
当期純利益	1,090 百万円	(9.9%減少)	930 百万円	(32.2%減少)

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資効果に対する顧客の姿勢は依然として厳しいものの、主に金融機関のIT投資意欲に支えられ、当年度後半も需要が堅調に推移すると予想しています。一方、当社グループでは、システム構築においてもシステム運用管理においても要員不足が顕著になっており、それが原価の上昇要因やプロジェクト体制構築の制約となる可能性があるため、収益

環境は楽観を許さない状況となっています。そのため、第3四半期以降には先行発生した原価の回収を見込むなど、第2四半期と比較して改善要因はあるものの、下期の利益見通しは期初計画から変更しておりません。

〔業績見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億92百万円増加して282億17百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて5億87百万円増加して97億46百万円となりました。

純資産合計は、資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ1億5百万円、利益剰余金の増加が2億46百万円となった一方、自己株式の買付けを実施したことによって自己株式が1億79百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億5百万円増加し、184億70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億12百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は29億17百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億11百万円あったこと、売上債権の減少額が13億79百万円あったこと、退職給付引当金の増加額が3億12百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億40百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は、3億59百万円の支出)。これは主に、投資有価証券等の売却による収入が15億69百万円あった一方、投資有価証券等の取得による支出が21億33百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が2億88百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は8億23百万円の支出)。これは主に、株式の発行による収入が2億16百万円あった一方、自己株式の取得による支出が1億81百万円、長期借入金の返済による支出が2億50百万円、配当金の支払額が1億45百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比13億67百万円増加し、69億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	17年12月期	18年12月期	19年6月中間期
自己資本比率(%)	55.4	65.7	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	99.6	80.9	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	-	0.012
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	39.0	-	800.5

(注)18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のための M&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

このような基本方針のもと、当中間期の配当金については1株につき 10 円とさせていただきます。また、期末配当金については1株につき 10 円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成 19 年 8 月 2 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもありますが、特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、短納期の場合の見積および契約手法にはなお検討の余地があるため、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、この取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

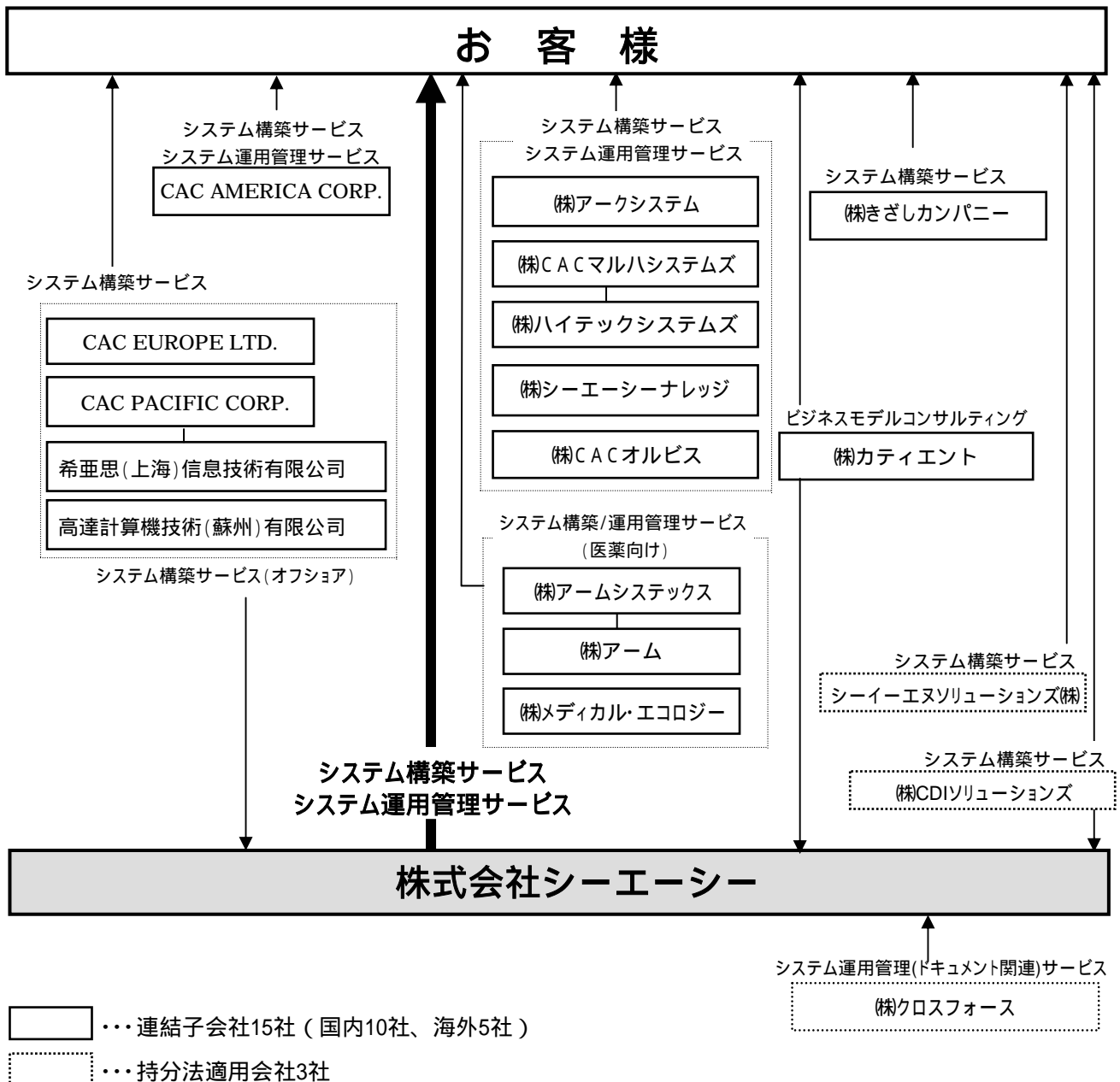
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社16社(うち連結子会社15社)、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(平成19年6月30日現在)



(注)平成19年7月24日開催の取締役会において、連結子会社である(株)カティエントを解散することを決議しております(平成19年12月末までに清算終了の予定)。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。2008年度以降の目標については、2007年度中に策定する次期中期経営戦略において設定する予定です。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業は、投資対効果、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業から求められる水準が高度化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは現在、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして、2007年度を最終年度とする中期経営戦略を遂行中ですが、これまでの2年間の成果と課題を踏まえ、本年をグループ全体の強固な収益構造と着実な成長構造を築き直す『改革の年』と位置づけ、2008年からの成長ステップに向けた取組みを行っています。

改革の主眼点は、「特化領域でのプライム一括請負の推進」にあります。

当社は売上規模では日本の情報サービス産業の中堅レベルに位置しながら、プライムコントラクト、すなわち元請けの立場で、顧客に直接サービスを提供する企業として、独自のポジションを築いてまいりました。しかし、今日のように高度化・短納期化したシステムの開発をプライムコントラクトの立場で、しかも一括請負で遂行するには、開発に要する期間やコストを見積もる能力をはじめとして、従来以上に高い能力が求められています。また、将来を見据えると、ますます複雑化・高度化するIT活用を支援するITサービス会社の勝ち残りには、専門特化した深い知識と、プライムコントラクトとしてお客様をリードできる能力が最重要の鍵となってまいります。したがって、プライムコントラクトとして保有すべき能力の磨き直しに努めることが重要であり、これを経営上の優先課題に位置付けて取り組んでいます。

また、2007年度を最終年度とする中期経営戦略では、M&Aをグループ成長の重要な手段に位置づけ、情報子会社を対象とする「戦略提携型」、特化分野を対象とした「生産力増強型」、特化分野の周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」の3つをターゲットにM&A戦略を推進中です。M&Aは成約時期の予測が困難であるものの、今後も引き続きグループ成長の重要な手段に位置付けて取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	7,317,339		6,782,918		5,922,364	
受取手形及び売掛金	4,939,028		5,656,793		6,869,483	
有価証券	30,696		519,394		19,555	
たな卸資産	608,253		1,031,197		1,160,618	
繰延税金資産	579,002		267,265		260,005	
その他	1,222,287		1,527,506		903,014	
貸倒引当金	7,184		7,041		7,513	
流動資産合計	14,689,423	55.8	15,778,035	55.9	15,127,528	55.6
・固定資産						
1.有形固定資産	810,607	3.1	697,280	2.5	786,339	2.9
2.無形固定資産						
のれん	1,111,523		1,632,317		1,435,578	
その他	647,410		222,999		264,224	
無形固定資産合計	1,758,933	6.7	1,855,316	6.6	1,699,803	6.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	5,961,840		6,323,786		6,408,446	
長期差入保証金	1,172,096		1,184,903		1,180,473	
繰延税金資産	1,484,875		1,926,991		1,568,208	
その他	953,808		1,073,552		967,413	
貸倒引当金	512,338		622,733		513,096	
投資その他の資産合計	9,060,282	34.4	9,886,498	35.0	9,611,445	35.3
固定資産合計	11,629,823	44.2	12,439,095	44.1	12,097,588	44.4
資産合計	26,319,246	100.0	28,217,131	100.0	27,225,117	100.0

<単位:千円>

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
支払手形及び買掛金	1,729,574		2,016,464		2,400,595	
短期借入金	28,800		60,896		30,480	
一年以内返済予定長期借入金	500,000		-		250,000	
未払法人税等	145,487		632,962		381,247	
賞与引当金	316,356		304,966		289,833	
その他	2,103,409		2,537,476		1,911,717	
流動負債合計	4,823,628	18.4	5,552,765	19.6	5,263,875	19.3
.固定負債						
退職給付引当金	3,427,694		3,897,977		3,585,157	
役員退職慰労引当金	155,602		194,126		200,595	
その他	138,839		101,621		109,861	
固定負債合計	3,722,136	14.1	4,193,725	14.9	3,895,615	14.3
負債合計	8,545,764	32.5	9,746,491	34.5	9,159,490	33.6
(純資産の部)						
.株主資本						
資本金	3,570,949	13.6	3,702,049	13.1	3,596,657	13.2
資本剰余金	3,838,389	14.6	3,969,489	14.1	3,864,097	14.2
利益剰余金	11,193,350	42.5	12,027,635	42.7	11,781,215	43.3
自己株式	1,212,922	4.6	1,793,203	6.4	1,613,391	5.9
株主資本合計	17,389,768	66.1	17,905,970	63.5	17,628,579	64.8
.評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	272,798	1.0	271,335	1.0	279,513	1.0
為替換算調整勘定	65,906	0.3	5,260	0.0	29,504	0.1
評価・換算差額等合計	206,891	0.7	276,596	1.0	250,008	0.9
.少数株主持分	176,821	0.7	288,072	1.0	187,038	0.7
純資産合計	17,773,482	67.5	18,470,639	65.5	18,065,626	66.4
負債・純資産合計	26,319,246	100.0	28,217,131	100.0	27,225,117	100.0

(2) 中間連結損益計算書

<単位:千円>

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
.売上高	18,506,063	100.0	20,043,670	100.0	37,387,086	100.0
.売上原価	15,004,143	81.1	16,462,810	82.1	30,155,947	80.7
売上総利益	3,501,919	18.9	3,580,859	17.9	7,231,139	19.3
.販売費及び一般管理費	2,482,802	13.4	2,483,917	12.4	5,286,696	14.1
営業利益	1,019,116	5.5	1,096,941	5.5	1,944,442	5.2
.営業外収益	204,468	1.1	265,306	1.3	337,985	0.9
受取利息	11,536		48,651		26,842	
受取配当金	28,396		121,787		31,170	
投資事業組合利益	62,335		48,212		145,090	
積立保険解約返戻金	44,414		-		52,050	
その他	57,784		46,653		82,831	
.営業外費用	29,604	0.1	38,161	0.2	97,328	0.3
支払利息	6,147		3,138		10,615	
持分法による投資損失	762		2,036		5,267	
その他	22,693		32,985		81,445	
経常利益	1,193,981	6.5	1,324,086	6.6	2,185,099	5.8
.特別利益	196,656	1.1	93,486	0.5	556,359	1.5
投資有価証券売却益	157,761		4,449		517,531	
関係会社株式売却益	-		88,202		-	
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		19,200	
貸倒引当金戻入額	3,042		-		-	
その他	16,652		834		19,627	
.特別損失	397,374	2.1	706,489	3.6	449,110	1.2
固定資産除却損	1,374		130		1,595	
投資有価証券評価損	-		18,128		49,100	
事業整理損	-		454,254		-	
退職給付費用	-		230,487		-	
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		396,000	
その他	-		3,488		2,415	
税金等調整前中間(当期)純利益	993,263	5.5	711,084	3.5	2,292,349	6.1
法人税、住民税及び事業税	136,636	0.8	646,483	3.1	469,954	1.3
法人税等調整額	362,203	2.0	350,681	1.7	580,212	1.5
少数株主利益	21,031	0.1	22,896	0.1	32,684	0.1
中間(当期)純利益	473,392	2.6	392,386	2.0	1,209,497	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	25,984	25,984			51,969			-		51,969
剰余金の配当			171,657		171,657			-		171,657
役員賞与			35,252		35,252			-		35,252
中間純利益			473,392		473,392			-		473,392
自己株式の取得				447,090	447,090			-		447,090
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	223,941	5,808	229,749	15,923	213,826
中間連結会計期間中の変動額合計	25,984	25,984	266,483	447,090	128,639	223,941	5,808	229,749	15,923	342,465
平成18年6月30日 残高	3,570,949	3,838,389	11,193,350	1,212,922	17,389,768	272,798	65,906	206,891	176,821	17,773,482

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	105,391	105,391			210,783			-		210,783
剰余金の配当			145,966		145,966			-		145,966
中間純利益			392,386		392,386			-		392,386
自己株式の取得				179,812	179,812			-		179,812
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	8,177	34,765	26,587	101,034	127,622
中間連結会計期間中の変動額合計	105,391	105,391	246,420	179,812	277,390	8,177	34,765	26,587	101,034	405,013
平成19年6月30日 残高	3,702,049	3,969,489	12,027,635	1,793,203	17,905,970	271,335	5,260	276,596	288,072	18,470,639

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	51,692	51,692			103,384			-		103,384
剰余金の配当			319,895		319,895			-		319,895
役員賞与			35,252		35,252			-		35,252
当期純利益			1,209,497		1,209,497			-		1,209,497
自己株式の取得				847,559	847,559			-		847,559
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-	217,226	30,593	186,633	26,139	160,493
当連結会計年度中の変動額合計	51,692	51,692	854,348	847,559	110,174	217,226	30,593	186,633	26,139	50,320
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日]	[自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日]	[自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日]
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		993,263	711,084	2,292,349
減価償却費		98,441	111,140	204,488
のれん償却額		37,719	49,693	84,716
持分法による投資損失		762	2,036	5,267
投資有価証券評価損		-	58,128	49,100
投資事業組合利益		30,504	48,212	145,090
退職給付引当金の増加額		97,843	312,539	255,307
役員退職慰労引当金の増減額		6,972	6,469	11,941
賞与引当金の増減額		22,742	16,032	3,781
貸倒引当金の増減額		3,392	109,165	2,388
受注損失引当金の減少額		498,336	-	503,000
受取利息及び受取配当金		39,933	170,439	58,012
支払利息		6,147	3,138	10,615
投資有価証券売却益		157,761	4,449	517,531
関係会社株式売却益		-	88,202	-
ゴルフ会員権売却益		19,200	-	19,200
固定資産除却損		1,345	62,315	1,595
売上債権の増減額		1,212,902	1,379,819	686,898
たな卸資産の増減額		109,957	129,420	165,318
その他流動資産の増減額		123,235	21,550	268,656
仕入債務の増減額		396,142	387,343	271,757
未払費用の増減額		324,320	263,091	568,498
その他流動負債の増減額		273,771	228,308	272,984
長期差入保証金の減少額		881,168	1,778	887,241
その他固定資産の増減額		100,990	3,387	103,246
その他固定負債の減少額		192	551	133
役員賞与の支払額		35,252	-	35,252
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		348	-	348
その他		32,821	41,054	4,135
小 計		1,264,850	2,754,917	1,265,487
利息及び配当金の受取額		39,120	168,297	56,735
利息の支払額		7,205	4,268	8,896
法人税等の支払額		4,213,881	406,477	4,356,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917,116	2,512,468	3,043,124

<単位:千円>

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日]	[自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日]	[自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日]
		金額	金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		420,000	203,000	321,000
定期預金の払戻による収入		420,000	200,000	450,000
有形固定資産の取得による支出		402,972	25,877	433,326
有形固定資産の売却による収入		-	900	-
無形固定資産の取得による支出		191,506	71,771	329,731
有価証券の取得による支出		9	17	29
有価証券の売却による収入		50,000	9,775	50,000
投資有価証券等の取得による支出		281,068	2,133,281	1,216,415
投資有価証券等の売却による収入		767,208	1,569,370	1,457,005
関係会社株式の売却による収入		-	183,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入		24,070	-	24,070
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		-	288,811	358,467
投資事業組合分配金による収入		72,338	27,687	284,359
貸付による収入・支出(純額)		2,057	108,891	3,668
その他		399,989	-	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		359,872	840,919	789,866
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる増減額		-	27,496	6,900
長期借入金の返済による支出		250,000	250,000	500,000
株式の発行による収入		51,969	216,783	103,384
自己株式の取得による支出		449,907	181,017	852,197
配当金の支払額		171,134	145,867	319,509
少数株主への配当金の支払額		4,120	4,950	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		823,192	337,555	1,579,342
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,153	33,156	28,862
. 現金及び現金同等物の増減額		4,106,335	1,367,150	5,383,470
. 現金及び現金同等物の期首残高		11,010,826	5,627,356	11,010,826
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,904,491	6,994,506	5,627,356

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 [自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15 社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)カティエント (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)メディカル・エコロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>なお、(株)きざしカンパニーは、新規に設立し、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 (株)メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社</p> <p>非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (株)CDIソリューションズ</p> <p>(株)CDIソリューションズは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2 社</p> <p>非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー</p> <p>関連会社名 (株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)メディカル・エコロジーの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>

	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none">・ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none">・ 仕掛品 個別法による原価法・ 貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none">・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。・ ソフトウェア以外 定額法によっております。

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日 〕 </p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定しているプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを考慮しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
(固定資産の償却方法の変更)	<p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	796,984 千円	488,910 千円	579,450 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目			
役員報酬	134,101 千円	154,154 千円	299,460 千円
給料手当	762,791 千円	723,516 千円	1,554,738 千円
賞与引当金繰入額	58,308 千円	60,570 千円	50,673 千円
退職給付費用	78,863 千円	64,086 千円	157,297 千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,485 千円	21,348 千円	44,624 千円
減価償却費	11,388 千円	13,405 千円	25,481 千円
ソフトウェア減価償却費	- 千円	48 千円	8 千円
2. 特別損失のうち、事業整理 損の内訳			
データセンター再配置・集約に かかる費用	- 千円	115,365 千円	- 千円
子会社における事業の選別・ 整理に伴う費用	- 千円	338,888 千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,087,400	75,100	-	22,162,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 75,100 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 355,500 株は、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会	普通株式	171,657	8.00	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 3 日取締役会	普通株式	利益剰余金	148,237	7.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 11 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 304,600 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,384,500	181,321	-	1,565,821

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 19 年 5 月 22 日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得 181,300 株及び単元未満株式の買取りによる取得 21 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日定時株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 2 日取締役会	普通株式	利益剰余金	209,755	10.0	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 10 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,087,400	149,400	-	22,236,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 149,400 株であります。

2. 自己株式に関する事項

< 単位：株 >

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式	630,200	754,300	-	1,384,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成 18 年 5 月 22 日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得 754,300 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会	普通株式	171,657	8.00	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 8 月 3 日取締役会	普通株式	148,237	7.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 11 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 7,317,339千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 430,000千円 ・有価証券勘定 17,151千円 <p>現金及び現金同等物 <u>6,904,491千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 6,782,918千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 304,000千円 ・有価証券勘定 515,587千円 <p>現金及び現金同等物 <u>6,994,506千円</u></p> <p>2. 当中間連結会計期間に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカルエコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動資産</td><td style="width: 50%; text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)メディカル・エコロジー - 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">293,000千円</td></tr> <tr><td>(株)メディカル・エコロジー - 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right;">288,811千円</td></tr> </table>	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	<hr/>		(株)メディカル・エコロジー - 株式の取得価額	293,000千円	(株)メディカル・エコロジー - 現金及び現金同等物	4,188千円	差引:		取得のための支出	288,811千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 5,922,364千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 301,000千円 ・有価証券勘定 5,991千円 <p>現金及び現金同等物 <u>5,627,356千円</u></p> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アームシステックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アームシステックス株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動資産</td><td style="width: 50%; text-align: right;">218,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">83,319千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">358,401千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">143,480千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">26,080千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21,214千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)アームシステックス - 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">469,136千円</td></tr> <tr><td>(株)アームシステックス - 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">110,668千円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right;">358,467千円</td></tr> </table>	流動資産	218,189千円	固定資産	83,319千円	のれん	358,401千円	流動負債	143,480千円	固定負債	26,080千円	少数株主持分	21,214千円	<hr/>		(株)アームシステックス - 株式の取得価額	469,136千円	(株)アームシステックス - 現金及び現金同等物	110,668千円	差引:		取得のための支出	358,467千円
流動資産	31,178千円																																											
固定資産	8,645千円																																											
のれん	265,337千円																																											
流動負債	11,881千円																																											
固定負債	280千円																																											
<hr/>																																												
(株)メディカル・エコロジー - 株式の取得価額	293,000千円																																											
(株)メディカル・エコロジー - 現金及び現金同等物	4,188千円																																											
差引:																																												
取得のための支出	288,811千円																																											
流動資産	218,189千円																																											
固定資産	83,319千円																																											
のれん	358,401千円																																											
流動負債	143,480千円																																											
固定負債	26,080千円																																											
少数株主持分	21,214千円																																											
<hr/>																																												
(株)アームシステックス - 株式の取得価額	469,136千円																																											
(株)アームシステックス - 現金及び現金同等物	110,668千円																																											
差引:																																												
取得のための支出	358,467千円																																											

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕</p>
	<p>1. 子会社の解散</p> <p>親会社は、平成 19 年 7 月 24 日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社カティエント（持分比率 100%）を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該連結子会社については、価値創造型のソリューションを展開して参りましたが、早期の収益改善が見込めず、財務内容が悪化していることから、事業の選別・整理を行い、一部の事業を親会社へ移管の上、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散の日程</p> <p>平成 19 年 12 月末までに清算終了予定</p> <p>(3) 解散による損失見込額</p> <p>当該連結子会社の事業整理に伴う今後の損失発生見込額 338 百万円を当中間連結会計期間において特別損失に計上しております。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>親会社は平成19年7月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由</p> <p>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を実行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 親会社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総額 300百万円（上限）</p> <p>自己株式取得の日程 平成19年7月26日 ～平成19年8月24日</p>	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,861,346	8,644,717	18,506,063	-	18,506,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,861,346	8,644,717	18,506,063	-	18,506,063
営業費用	9,288,142	8,198,803	17,486,946	-	17,486,946
営業利益	573,203	445,912	1,019,116	-	1,019,116

当中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
営業費用	9,398,295	9,548,432	18,946,728	-	18,946,728
営業利益	479,370	617,570	1,096,941	-	1,096,941

前連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
営業費用	18,430,173	17,012,470	35,442,643	-	35,442,643
営業利益	963,255	981,186	1,944,442	-	1,944,442

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

- 【システム構築サービス】 システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- 【システム運用管理サービス】 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高等の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 2,449,961</td> <td>千円 914,037</td> <td>千円 1,535,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>534,009</td> <td>269,114</td> <td>264,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,983,971</td> <td>1,183,151</td> <td>1,800,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 2,449,961	千円 914,037	千円 1,535,924	無形固定資産 その他	534,009	269,114	264,895	合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 3,240,017</td> <td>千円 1,560,836</td> <td>千円 1,679,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>669,639</td> <td>400,978</td> <td>268,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,909,656</td> <td>1,961,815</td> <td>1,947,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 3,240,017	千円 1,560,836	千円 1,679,180	無形固定資産 その他	669,639	400,978	268,660	合計	3,909,656	1,961,815	1,947,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 2,528,597</td> <td>千円 1,139,482</td> <td>千円 1,389,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>512,548</td> <td>280,202</td> <td>232,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,041,146</td> <td>1,419,684</td> <td>1,621,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 2,528,597	千円 1,139,482	千円 1,389,115	無形固定資産 その他	512,548	280,202	232,346	合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 2,449,961	千円 914,037	千円 1,535,924																																															
無形固定資産 その他	534,009	269,114	264,895																																															
合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 3,240,017	千円 1,560,836	千円 1,679,180																																															
無形固定資産 その他	669,639	400,978	268,660																																															
合計	3,909,656	1,961,815	1,947,841																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 2,528,597	千円 1,139,482	千円 1,389,115																																															
無形固定資産 その他	512,548	280,202	232,346																																															
合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 916,286千円 1年超 1,747,489千円 合計 2,663,775千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 824,570千円 1年超 1,172,700千円 合計 1,997,271千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 903,355千円 1年超 1,549,933千円 合計 2,453,288千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 372,131千円 減価償却費相当額 343,198千円 支払利息相当額 26,433千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 463,435千円 減価償却費相当額 435,376千円 支払利息相当額 30,244千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 726,519千円 減価償却費相当額 675,814千円 支払利息相当額 50,909千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左																																																

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕</p>												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">576,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,306千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(1) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は利息法に拠っております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	1 年内	304,370千円	1 年超	576,935千円	合 計	881,306千円	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">306,554千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">488,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,045千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	1 年内	306,554千円	1 年超	488,490千円	合 計	795,045千円
1 年内	304,370千円													
1 年超	576,935千円													
合 計	881,306千円													
1 年内	306,554千円													
1 年超	488,490千円													
合 計	795,045千円													

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成 18 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	513,901	771,625	257,724
(2) 債券	297,085	284,421	12,664
(3) その他	691,727	770,619	78,891
合計	1,502,714	1,826,665	323,951

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について、減損処理を行ったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	17,151	
公社債投資信託	13,544	
非上場株式	4,131,073	

当中間連結会計期間（平成 19 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	491,764	812,747	320,983
(2) 債券	1,297,352	1,291,380	5,972
(3) その他	779,806	786,170	6,363
合計	2,568,923	2,890,297	321,374

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	15,752	
公社債投資信託	3,806	
非上場株式	3,875,663	

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	505,248	801,713	296,465
(2) 債券	797,486	784,783	12,703
(3) その他	784,102	828,496	44,395
合計	2,086,838	2,414,994	328,155

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、減損処理を行っているものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

<単位：千円>

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	5,991	
公社債投資信託	13,564	
非上場株式	3,893,791	

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成 18 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成 19 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9.1 株当たり情報

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額	830円94銭	866円84銭	857円39銭
1株当たり中間(当期)純利益額	22円06銭	18円66銭	56円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額	21円78銭	-	56円18銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	473,392	392,386	1,209,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	473,392	392,386	1,209,497
期中平均株式数(株)	21,460,925	21,029,127	21,297,651
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	270,543	-	227,997
(うち新株予約権)	(270,543)	(-)	(227,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕
	システム構築サービス	8,571,678	8,279,695
システム運用管理サービス	7,163,641	8,405,928	14,877,972
合 計	15,735,319	16,685,623	31,263,644

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム構築サービス	11,045,896	4,726,232	9,615,283	4,515,455	20,629,585
システム運用管理サービス	9,464,306	5,881,766	10,999,742	7,494,577	18,931,077	6,186,561
合 計	20,510,202	10,607,998	20,615,025	12,010,033	39,560,663	10,964,399

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の受注残高には、当中間連結会計期間より連結子会社に含めた(株)メディカル・エコロジーの受注残高は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕
	システム構築サービス	9,861,346	9,877,666
システム運用管理サービス	8,644,716	10,166,003	17,993,656
合 計	18,506,063	20,043,670	37,387,086

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

11. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

< 単位: 千円 >

科 目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,505,765		4,610,371		4,199,247	
売掛金	4,120,566		4,666,188		5,598,459	
有価証券	-		499,835		-	
たな卸資産	593,455		818,839		1,052,317	
繰延税金資産	520,352		209,803		186,705	
その他	1,332,100		1,506,368		1,187,984	
貸倒引当金	5,400		5,400		5,400	
流動資産合計	12,066,839	49.8	12,306,005	48.7	12,219,314	49.2
固定資産						
1.有形固定資産	581,913	2.4	446,650	1.8	541,161	2.2
2.無形固定資産	504,058	2.1	106,287	0.4	133,357	0.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	5,587,690		5,910,023		5,951,461	
関係会社株式	2,736,269		3,394,368		3,191,405	
長期差入保証金	1,036,280		1,034,249		1,034,998	
繰延税金資産	1,327,056		1,667,346		1,400,479	
その他	911,957		1,215,819		886,235	
貸倒引当金	512,338		802,733		513,096	
投資その他の資産合計	11,086,915	45.7	12,419,073	49.1	11,951,485	48.1
固定資産合計	12,172,887	50.2	12,972,011	51.3	12,626,005	50.8
資産合計	24,239,727	100.0	25,278,016	100.0	24,845,319	100.0

< 単位: 千円 >

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,494,787		1,837,155		2,059,033	
一年以内返済予定長期借入金	500,000		-		250,000	
未払法人税等	38,699		474,974		235,198	
前受金	524,180		570,144		396,705	
賞与引当金	223,000		223,000		181,000	
その他	1,188,386		1,189,811		909,173	
流動負債合計	3,969,054	16.4	4,295,086	17.0	4,031,111	16.2
固定負債						
退職給付引当金	3,113,841		3,327,602		3,243,961	
役員退職慰労引当金	109,742		118,581		122,855	
その他	84,980		51,380		68,180	
固定負債合計	3,308,564	13.6	3,497,563	13.8	3,434,996	13.8
負債合計	7,277,619	30.0	7,792,649	30.8	7,466,108	30.1
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3,570,949	14.7	3,702,049	14.6	3,596,657	14.5
2. 資本剰余金						
資本準備金	3,822,368		3,953,467		3,848,076	
資本剰余金合計	3,822,368	15.8	3,953,467	15.7	3,848,076	15.5
3. 利益剰余金						
利益準備金	79,158		79,158		79,158	
その他利益剰余金						
プログラム等準備金	195,944		141,345		141,345	
別途積立金	8,814,000		9,614,000		8,814,000	
繰越利益剰余金	1,414,778		1,518,155		2,232,198	
利益剰余金合計	10,503,881	43.4	11,352,658	44.9	11,266,702	45.3
4. 自己株式	1,212,922	5.0	1,793,203	7.1	1,613,391	6.5
株主資本合計	16,684,277	68.9	17,214,972	68.1	17,098,045	68.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	277,830	1.1	270,394	1.1	281,165	1.1
評価・換算差額等合計	277,830	1.1	270,394	1.1	281,165	1.1
純資産合計	16,962,108	70.0	17,485,367	69.2	17,379,211	69.9
負債・純資産合計	24,239,727	100.0	25,278,016	100.0	24,845,319	100.0

(2) 中間損益計算書

< 単位:千円 >

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	14,543,537	100.0	15,431,490	100.0	29,399,714	100.0
. 売 上 原 価	11,808,801	81.2	12,722,438	82.4	23,695,489	80.6
売上総利益	2,734,736	18.8	2,709,051	17.6	5,704,225	19.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,024,374	13.9	1,805,882	11.7	4,014,480	13.7
営業利益	710,362	4.9	903,168	5.9	1,689,744	5.7
. 営 業 外 収 益	324,815	2.2	293,750	1.8	444,722	1.5
. 営 業 外 費 用	27,457	0.2	18,560	0.1	81,135	0.2
經常利益	1,007,720	6.9	1,178,359	7.6	2,053,332	7.0
. 特 別 利 益	180,646	1.2	97,825	0.6	540,566	1.8
. 特 別 損 失	396,424	2.7	855,444	5.5	426,331	1.4
税引前中間(当期)純利益	791,943	5.4	420,740	2.7	2,167,567	7.4
法人税、住民税及び事業税	18,516	0.1	471,392	3.0	225,146	0.8
法人税等調整額	312,410	2.1	282,574	1.8	570,345	1.9
中間(当期)純利益	461,016	3.2	231,922	1.5	1,372,074	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金						
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	17,321,577
当中間期の変動額										
新株の発行	25,984	25,984						51,969		51,969
剰余金の配当(注)						171,657		171,657		171,657
役員賞与の支給(注)						29,800		29,800		29,800
中間純利益						461,016		461,016		461,016
自己株式の取得							447,090	447,090		447,090
プログラム等準備金の取崩(前期分)(注)				60,743		60,743		-		-
別途積立金の積立(注)					4,250,000	4,250,000		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-	223,907	223,907
当中間期の変動額合計	25,984	25,984	-	60,743	4,250,000	3,929,697	447,090	135,562	223,907	359,469
平成18年6月30日残高	3,570,949	3,822,368	79,158	195,944	8,814,000	1,414,778	1,212,922	16,684,277	277,830	16,962,108

(注) 前期利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

<単位:千円>

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金						
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211
当中間期の変動額										
新株の発行	105,391	105,391						210,783		210,783
剰余金の配当						145,966		145,966		145,966
中間純利益						231,922		231,922		231,922
自己株式の取得							179,812	179,812		179,812
別途積立金の積立					800,000	800,000		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-	10,771	10,771
当中間期の変動額合計	105,391	105,391	-		800,000	714,043	179,812	116,926	10,771	106,155
平成19年6月30日残高	3,702,049	3,953,467	79,158	141,345	9,614,000	1,518,155	1,793,203	17,214,972	270,394	17,485,367

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金						
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	17,321,577
事業年度中の変動額										
新株の発行	51,692	51,692						103,384		103,384
剰余金の配当						319,895		319,895		319,895
役員賞与の支給(注)						29,800		29,800		29,800
当期純利益						1,372,074		1,372,074		1,372,074
自己株式の取得							847,559	847,559		847,559
プログラム等準備金の取崩(当事業年度分)				54,599		54,599		-		-
プログラム等準備金の取崩(前事業年度分)(注)				60,743		60,743		-		-
別途積立金の積立(注)					4,250,000	4,250,000		-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	220,572	220,572
事業年度中の変動額合計	51,692	51,692	-	115,343	4,250,000	3,112,277	847,559	278,205	220,572	57,633
平成18年12月31日残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211

(注) 前期利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
<p>項 目</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成19年 1月 1日 〕 〔 至 平成19年 6月30日 〕
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金の取扱い</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定しているプログラム等準備金の取崩しを考慮しております。</p>

会計処理の変更

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕
(固定資産の償却方法の変更)	<p>平成 19 年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間期末 (平成18年6月30日現在)	当中間期末 (平成19年6月30日現在)	前期末 (平成18年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	344,551千円	282,547千円	392,798千円
2.保証債務	31,230千円	63,864千円	32,979千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間期 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,443千円	9,863千円	6,485千円
有価証券利息	286千円	27,436千円	286千円
受取配当金	169,931千円	183,176千円	172,082千円
投資事業組合利益	62,335千円	48,212千円	145,090千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5,026千円	1,297千円	8,355千円
3.特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	157,761千円	4,449千円	517,531千円
関係会社株式売却益	-千円	92,962千円	-千円
貸倒引当金戻入額	3,385千円	212千円	-千円
4.特別損失のうち重要なもの			
子会社整理損	-千円	740,000千円	-千円
事業整理損	-千円	115,365千円	-千円
固定資産除却損	424千円	28千円	-千円
投資有価証券評価損	-千円	-千円	29,000千円
ゴルフ会員権評価損	-千円	50千円	-千円
特定プロジェクト対策費用	396,000千円	-千円	396,000千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間期(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加355,500株は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

当中間期(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	1,384,500	181,321	-	1,565,821

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成19年5月22日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得181,300株及び単元未満株式の買取りによる取得21株であります。

前期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(注)	630,200	754,300	-	1,384,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加754,300株は、平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前 中 間 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 自己株式の取得 当社は平成 19 年 7 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を実行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 250,000 株(上限) 株式の取得価額の総額 300 百万円(上限) 自己株式取得の日程 平成 19 年 7 月 26 日 ~ 平成 19 年 8 月 24 日</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(リース取引関係)

前中間期 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕				当中間期 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕				前 期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円 2,391,133	千円 874,310	千円 1,516,823	有形固定資産	千円 2,421,048	千円 1,172,559	千円 1,248,489	有形固定資産	千円 2,475,713	千円 1,099,165	千円 1,376,547
無形固定資産	449,357	236,298	213,058	無形固定資産	422,834	264,976	157,857	無形固定資産	427,895	238,921	188,974
合 計	2,840,490	1,110,608	1,729,881	合 計	2,843,882	1,437,536	1,406,346	合 計	2,903,609	1,338,087	1,565,522
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 584,158千円				1年内 576,449千円				1年内 571,916千円			
1年超 1,125,875千円				1年超 865,947千円				1年超 1,029,007千円			
合 計 1,710,033千円				合 計 1,442,396千円				合 計 1,600,923千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 355,744千円				支払リース料 328,855千円				支払リース料 694,419千円			
減価償却費相当額 327,620千円				減価償却費相当額 308,355千円				減価償却費相当額 645,310千円			
支払利息相当額 25,589千円				支払利息相当額 21,667千円				支払利息相当額 49,391千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左				同 左			
(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

当中間期 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。